

第73期

# 中間報告書

平成31年4月1日から令和元年9月30日まで

# 株 主 の 皆 様 へ

株主の皆様には、平素より格別のご支援、ご高配を賜り、ありがたくお礼申し上げます。

さて、当社グループ第73期第2四半期連結累計期間（平成31年4月1日から令和元年9月30日まで）につきまして、事業の概況をご報告申し上げます。

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、輸出を中心に弱さが続いているものの、雇用・所得環境は改善が続き、企業収益は高水準で底堅く推移する等、緩やかな回復基調で推移しましたが、米中通商問題を巡る緊張の増大が世界経済に与える影響および原油価格の上昇や金融資本市場の変動の影響等から景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

また、当社の業績に影響のある国内向け設備投資につきましては、中国経済の減速等を受けた外需の低迷が輸出企業の設備投資抑制に作用したものの、人手不足を背景とした合理化・省力化投資や老朽化に対応した維持・更新投資、新技術活用のための研究開発投資がけん引し、一部には能力増強投資を計画・実施する動きもある等、増加基調で推移しました。

このような状況のもと、連結受注高は158億16百万円（前年同期比36.2%増）となり、連結売上高は96億2百万円（前年同期比2.1%増）となりました。

損益面につきましては、営業利益は7億32百万円（前年同期比21.9%減）、経常利益は7億45百万円（前年同期比22.9%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は4億97百万円（前年同期比23.5%減）となりました。

第3および第4四半期につきましては、当社グループは、引き続き受注・売上の拡大に向け技術力・営業力を強化し、品質およびお客様満足の向上に努めてまいります。

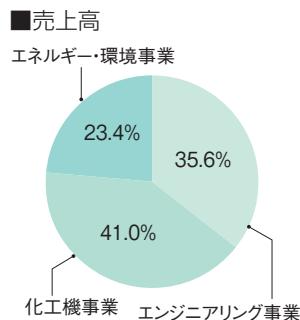
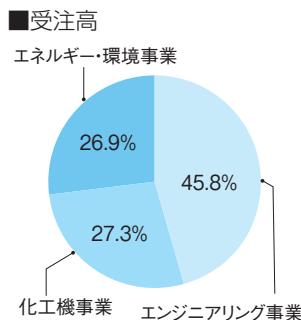
株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご支援とご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。



代表取締役社長

小林 康眞

令和元年12月



### 【エンジニアリング事業】

化学機械装置の設計・製作・据付工事を行うエンジニアリング事業につきましては、主要機器を自社工場で製作する強みを活かし、設計・製作・調達・現地工事・工程管理・試運転までを一貫して行うプラントエンジニアリング（EMPC\*）方式での受注拡大を図るべく設備投資を計画する顧客を中心に技術力を前面に打ち出した企画提案を積極的に展開いたしました。

その結果、連結受注高は72億37百万円（前年同期比37.5%増）となりましたが、連結売上高は34億14百万円（前年同期比11.3%減）となり、営業利益は39百万円（前年同期比86.8%減）となりました。

※「EMPC」とは、プラント建設業界では一般的に知られている「EPC」（設計（Engineering）、調達（Procurement）、建設（Construction）の略）に製造（Manufacturing）の「M」を加えた当社造語（商標登録済み）であります。

### 【化工機事業】

化学機械装置の現地工事・メンテナンス業務を行う化工機事業につきましては、主要商品の能力増強や生産設備の更新等に投資を行う企業も一部には見受けられましたが、景気の先行き不透明感が続く中、顧客の多くは設備投資に対して慎重な姿勢を維持し、既存設備の定期修理およびメンテナンス工事が主たる業務となりました。

その結果、連結受注高は43億24百万円（前年同期比17.4%増）、連結売上高は39億41百万円（前年同期比11.2%増）となり、営業利益は4億19百万円（前年同期比6.0%増）となりました。

### 【エネルギー・環境事業】

原子力を含むエネルギー・環境関連機器の設計・製作・据付工事を行うエネルギー・環境事業につきましては、再稼働に向けた安全審査に進捗が見られる原子力発電所および核燃料サイクル施設では青森県六ヶ所村でのMOX燃料製造設備関連業務、また、福島第一原子力発電所関連の廃止措置に向けた各種装置を受注すべく営業活動を展開いたしました。

その結果、連結受注高は42億53百万円（前年同期比59.6%増）、連結売上高は22億46百万円（前年同期比11.5%増）となり、営業利益は2億73百万円（前年同期比12.4%増）となりました。

### 【対処すべき課題】

今後のわが国の経済情勢は、内需にけん引される形で緩やかな景気回復が続くことが期待されますが、懸念される米中貿易摩擦の長期化が世界経済に与える影響や中国経済の先行き等に留意する必要がある、引き続き予断を許さない状況が続くものと思われま。このような中での当社の基本的課題は、厳しい状況下でも一定の成果を挙げうる基盤強化であると考えております。

このような認識に立ち、令和元年度（平成31年度）から令和3年度までの第12次中期経営計画を決定いたしました。業績目標につきましては、第12次中期経営計画の最終年度である令和3年度に売上高230億円、経常利益12億円以上の確保を目指します。

この目標達成に向け、第11次中期経営計画に引き続き「技術基盤」「営業基盤」「組織基盤」の強化を継続します。また、各基盤の基礎となる「技術者の確保と育成」を最重要課題として実行し、総合プラントエン

지니어リング会社として技術力および建設工事遂行能力の強化を図ることで企業価値向上を目指してまいり所存であります。

エンジニアリング事業につきましては、設計・製作・調達・現地工事・工程管理・試運転までを一貫して行うプラントエンジニアリング（EMPC）方式での受注および利益拡大に向けて営業・技術力を強化ならびに新技術の開発に取り組むとともに、これらを担う人材の育成に注力いたします。また、今後もホームページ等の媒体および催事への出展等を通じて当社が総合プラントエンジニアリング会社であることの訴求力向上を図ります。

化工機事業につきましては、営業力強化のため、各事業所・出張所と連携する組織横断的タスクチームの活動を継続し、新規顧客の開拓、顧客の情報収集および共有化に努め、受注およびメンテナンスエリアの確保・拡大に一層注力いたします。また、顧客から信頼される人材育成および工事体制強化のため、引き続き若手監督者を中心に教育研修を充実させ、既存技術を伝承、能力向上を図るとともに、工事監督者および工事品質の確保に努めてまいります。

エネルギー・環境事業につきましては、原子力発電所関連では、許認可を要する周辺装置の製作・保守・保全業務の受注、福島第一原子力発電所関連では、廃炉・廃止措置対応としての分析セル施設関連業務および除染・解体工事、遠隔保守対応の設計・製作業務に関する受注、核燃料サイクル関連では、青森県六ヶ所村の再処理工場、ウラン・プルトニウム混合酸化物燃料（MOX燃料）加工工場の安全審査終了を見据えた耐震基準および火災・爆発対応の見直し設計・改造等の新規制基準対応業務の受注に注力いたします。

## 連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	前連結会計年度 (平成31年3月31日現在)	当第2四半期連結会計期間末 (令和元年9月30日現在)
(資産の部)		
流動資産	18,738	15,842
固定資産	8,429	8,294
有形固定資産	5,682	5,615
無形固定資産	24	25
投資その他の資産	2,721	2,653
資産合計	27,167	24,136
(負債の部)		
流動負債	12,017	8,944
固定負債	4,072	3,954
負債合計	16,090	12,899
(純資産の部)		
株主資本	8,622	8,874
資本金	1,030	1,030
資本剰余金	103	103
利益剰余金	7,806	8,058
自己株式	△ 317	△ 317
その他の包括利益累計額	2,455	2,362
純資産合計	11,077	11,236
負債及び純資産合計	27,167	24,136

## 連結損益計算書

(単位：百万円)

科目	前第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成31年4月1日 至令和元年9月30日)
売上高	9,408	9,602
売上原価	7,447	7,860
売上総利益	1,960	1,742
販売費及び一般管理費	1,022	1,010
営業利益	937	732
営業外収益	46	41
営業外費用	17	28
経常利益	967	745
特別損失	0	0
税金等調整前四半期純利益	967	745
法人税等合計	317	248
四半期純利益	649	497
親会社株主に帰属する 四半期純利益	649	497

## 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科目	前第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成31年4月1日 至令和元年9月30日)
営業活動による キャッシュ・フロー	47	△ 1,252
投資活動による キャッシュ・フロー	△ 128	△ 100
財務活動による キャッシュ・フロー	△ 277	△ 480
現金及び現金同等物の 四半期末残高	5,301	4,903

(注) 記載金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

## 会社概要 (令和元年9月30日現在)

商号	木村化工機株式会社
本社	〒660-8567 兵庫県尼崎市杭瀬寺島二丁目1番2号 ☎ (06) 6488-2501
創業	大正13年11月
設立	昭和25年6月9日
資本金	1,030,000,000円
従業員数(連結)	378名

## 役員 (令和元年9月30日現在)

代表取締役社長	小林 康 眞
専務取締役	福田 正 行
専務取締役	梅 澤 茂
常務取締役	福 森 文 男
取締役	矢 野 謙 介
取締役	天 野 次 郎
取締役	佐 伯 博
取締役	井 城 逸 雄
取締役(常勤監査等委員)	喜 多 芳 文
取締役(監査等委員)	山 崎 幹 男
取締役(監査等委員)	田 中 圭 子

(注) 取締役(監査等委員)山崎幹男氏および田中圭子氏は、社外取締役であります。

## 支店・工場・事業所等 (令和元年9月30日現在)

東京支店	〒110-0015 東京都台東区東上野一丁目2番13号 カーニープレイス新御徒町 ☎ (03) 3837-1831
尼崎工場	〒660-8567 兵庫県尼崎市杭瀬寺島二丁目1番2号 ☎ (06) 6487-2300
静岡工場	〒417-0002 静岡県富士市依田橋字芝添337番地の1 ☎ (0545) 32-1085
愛媛工場	〒791-3102 愛媛県伊予郡松前町北黒田930 ☎ (089) 984-2145
大分工場	〒870-0114 大分県大分市小中島三丁目1番2号 ☎ (097) 521-2281
茨城・福島事業所	
茨城事務所	〒312-0031 茨城県ひたちなか市後台字片岡460番541 ☎ (029) 274-3001
福島事務所	〒970-8026 福島県いわき市平字作町一丁目9番3号 村山ビル1階 ☎ (0246) 85-0758
六ヶ所・若狭事業所	
六ヶ所事務所	〒039-3212 青森県上北郡六ヶ所村大字尾駱字野附108番地95号 ☎ (0175) 73-8002
若狭事務所	〒914-0812 福井県敦賀市昭和町一丁目5番地4 ☎ (0770) 24-2216
東海事業所	〒411-0942 静岡県駿東郡長泉町中土狩229番地の7 ☎ (055) 986-2276
中部事業所	〒455-0057 愛知県名古屋港区築盛町70番地2 ☎ (052) 654-8151
東中国事業所	〒702-8041 岡山県岡山市南区富浜町3番3号 ☎ (086) 902-0770
西中国事業所	〒746-0022 山口県周南市野村一丁目19番7号 ☎ (0834) 62-2978
四国事業所	〒791-3102 愛媛県伊予郡松前町北黒田930 ☎ (089) 984-2145
九州事業所	〒870-0114 大分県大分市小中島三丁目1番2号 ☎ (097) 521-2281

## 子会社（令和元年9月30日現在）

フォレコ株式会社 〒223-0057  
 神奈川県横浜市港北区新羽町639  
 ☎ (045) 633-7350

## ホームページのご案内

当社ホームページでは、株主・投資家の皆様に向け、  
 詳しいIR情報を掲載しておりますので、是非ご覧ください。

<https://www.kcpc.co.jp/irinformation/>

## 株式の状況（令和元年9月30日現在）

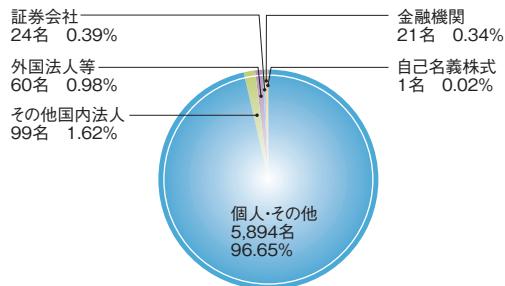
発行可能株式総数 82,400,000株  
 発行済株式の総数 20,600,000株  
 株主数 6,099名

## 大株主（上位10名）

株主名	持株数	持株比率
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社（信託口）	1,051千株	5.1%
木村化工機関連グループ持株会	995	4.8
株式会社奥村組	969	4.7
キムラ従業員持株会	754	3.6
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社（信託口）	714	3.4
日本生命保険相互会社	613	2.9
三井住友信託銀行株式会社	600	2.9
株式会社光通信	459	2.2
小林 薫	450	2.2
木村 孝吉	415	2.0

（注）持株比率は自己株式（166,578株）を控除して計算しております。

## 所有者別株主分布状況



（注）大株主（上位10名）の持株数および持株比率は、表示単位未満を切り捨てて、所有者別株主分布状況の株主数比率は、表示単位未満を四捨五入して表記しております。

## 株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月に開催いたします。
基準日	毎年3月31日（その他必要がある場合は、あらかじめ公告いたします。）
単元株式数	100株
公告の方法	電子公告により当社ホームページに掲載いたします。 ( <a href="https://www.kcpc.co.jp/">https://www.kcpc.co.jp/</a> ) ただし、事故その他やむを得ない理由によって電子公告によることができないときは、日本経済新聞に掲載して行います。
上場証券取引所 (金融商品取引所)	東京証券取引所第一部
証券コード	6378
株主名簿管理人および 特別口座の口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
株主名簿管理人 事務取扱場所 (郵便物送付先)	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
(電話照会先)	☎0120-782-031
(インターネット ホームページURL)	<a href="https://www.smtb.jp/personal/agency/index.html">https://www.smtb.jp/personal/agency/index.html</a>

### 【株式に関する住所変更等のお手続きについてのご照会】

証券会社の口座をご利用の株主様は、三井住友信託銀行株式会社ではお手続きができませんので、取引証券会社へご照会ください。  
証券会社の口座をご利用でない株主様は、左記の電話照会先までご連絡ください。

### 【特別口座について】

株券電子化前に「ほぶり」（株式会社証券保管振替機構）を利用されていなかった株主様には、株主名簿管理人である左記の三井住友信託銀行株式会社に口座（特別口座といいます。）を開設しております。特別口座についてのご照会および住所変更等のお届出は、左記の電話照会先をお願いいたします。

## 木村化工機株式会社

〒660-8567 兵庫県尼崎市杭瀬寺島二丁目1番2号

<https://www.kcpc.co.jp/>